

STANDARD 証券コード：2498

オリエンタルコンサルタンツホールディングス

第17期のご報告 > 2021.10.01 - 2022.09.30

Contents

- 1…トップメッセージ
2030年に向けた新たなビジョンと
中期経営計画を策定し、
更なる成長を目指す
- 3…中期経営計画 目標・経営戦略
- 5…重点化プロジェクト・リポート
DXの推進に向けた取り組み
- 8…社員座談会 [DX推進]
- 11…海外プロジェクト・リポート
- 13…INFORMATION

2030年ビジョン 中期経営計画 始動。

11期連続で増益を達成

2030年に向けた新たなビジョンと中期経営計画を策定し、
更なる成長を目指す

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第17期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2018年9月に策定した2025年ビジョン・中期経営計画を実践し、順調に成長してまいりました。その結果、11期連続で増益を

達成するとともに、2025年の目標であった年間営業利益30億円を4年前倒しで達成するまでの企業グループに成長してまいりました。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

私どもは、今後も更なる成長を目指すため、2030年を目標年次とした新たなビジョンおよび中期経営計画を策定いたしました。

この新たなビジョンおよび中期経営計画の達成を目指し、グループ役職員が一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

国内・海外市場とも堅調に受注し、
11期連続で増益を達成

国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、ひき続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当連結会計年度における受注高は482億6百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、インドの大型鉄道案件を受注するなど当連結会計年度における受注高は280億93百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は762億99百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は773億38百万円、営業利益は37億12百万円、経常利益は43億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は27億19百万円となりました。

「社会価値創造企業」の実現に向け、事業の総合化・
事業経営の推進、DXの推進により、新たな社会価値を創造

私どもは、2030年ビジョンのスローガンとして、「社会価値創造企業」を設定し、その実現に向け、「変革(チェンジ)」「革新(イノベーション)」「挑戦(チャレンジ)」を基本戦略として定め、事業の総合化・事業経営の推進、DXの推進により、新たな社会価値を創造してまいります。

国内市場におきましては、「インフラ整備・保全」「水管理・保全」「防災」「交通」「地方創生」を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、新たな社会価値の創造や、持続可能なエリアマネジメントの全国展開、事業モデルの変革により、オンリーワン・ナンバーワンの企業グループの確立を図ってまいります。

「インフラ整備・保全」では、和歌山県において、「ドライブレコー

ダーを活用した空港滑走路の調査及び点検」技術を一般道路の舗装調査及び点検に展開する実証実験を実施いたしました。今回の検証を踏まえ、老朽化が進む舗装の維持管理の効率化と路線バスの運行業務の多機能化を同時に実現することにより、地方のインフラ事業者

に夢と希望を与える取組みを目指します。
「交通」では、AIを中心とした先端技術の社会実装をテーマにAIカメラによる物体検知や人流解析のソリューションを提供しているIntelligence Design株式会社様と業務提携を締結しました。今後、AIカメラを活用した交通サービスの企画・開発等業務の実施において連携し、交通まちづくりのDXを推進してまいります。

「地方創生」では、南紀白浜空港近くに、ワーケーション施設「Office Cloud 9」を2022年10月にオープンいたしました。今後、本施設を働く場所としての空間提供に加えて、企業間や地域住民との交流イベントの企画などを通して、新たな働き方・暮らし方を提案してまいります。

海外市場におきましては、「海外総合事業」を引き続き拡大するとともに、「民間事業」「スマートシティ開発事業」「O&M事業」「DX事業」「事業投資」の5つの新規事業を重点化事業として設定し、海外市場の競争力強化を図ってまいります。

「O&M事業」では、『フィリピン国マニラ首都圏地下鉄』のトンネルボーリングマシンの下降およびフィリピン鉄道訓練センター(PRI)開設を記念した式典が開催され、模擬運転が行われた運転シミュレータは、今後、運転士育成に活用され、鉄道技術者の人材育成を強力に推進してまいります。

「スマートシティ開発事業」では、『フィリピン国マニラ首都圏地下鉄』のCP104工区(Ortigas駅-Shaw駅)の起工式が開催され、Ortigas駅-Shaw駅のVirtual Reality(VR)デモを実施いたしました。今後、BIM・VR等の最新デジタル技術を活用しながら、安心安全かつ効率的な工事の実施を推進してまいります。

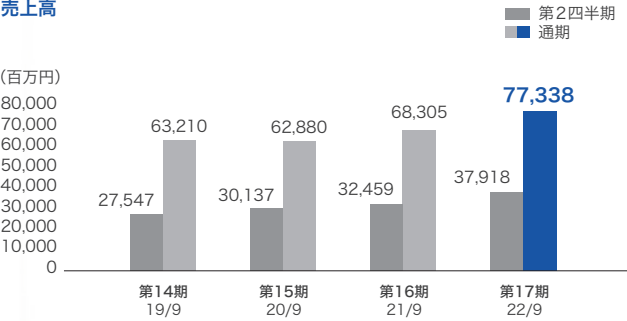
2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進し、
「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、
より一層の社会貢献を推進

当社グループでは、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、テレワーク体制や社内の感染防止対策などさまざまな対策を継続して推進し、事業活動を着実に推進いたします。

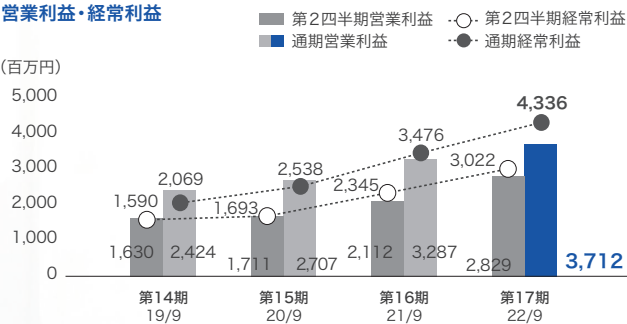
また、新たに策定した2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進し、「社会価値創造企業」に向けて持続的な成長を目指し、当社のミッション(使命)である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

第17期 財務ハイライト

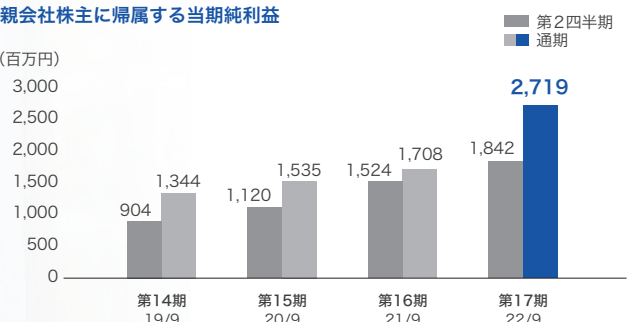
売上高



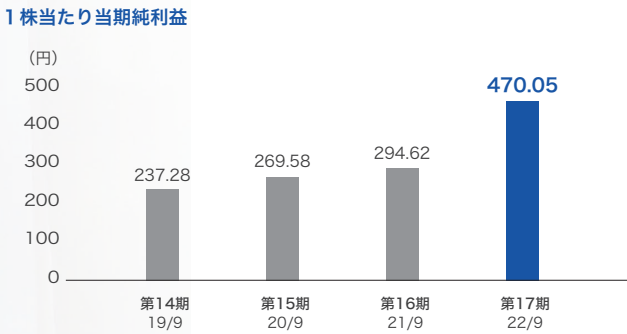
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



野崎 秀則
株式会社オリエンタル
コンサルタンツホールディングス
代表取締役社長

2030

ビジョン 中期経営計画

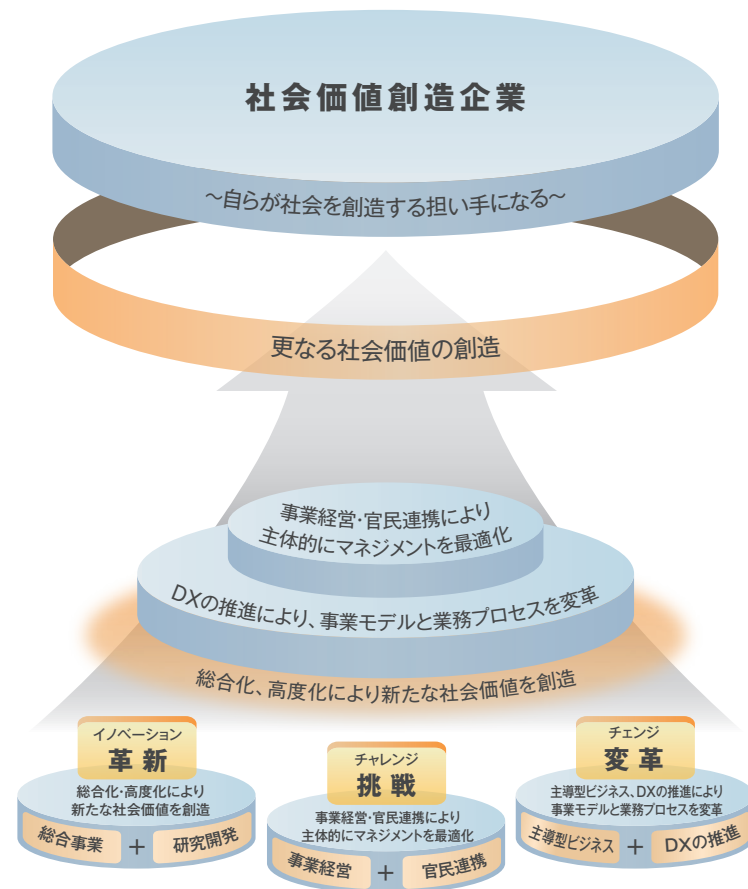
中期経営計画 目標・経営戦略

2030年の目標を定め、基本方針を推進し、着実に成長

ビジョンの実現に向け、2030年中期経営計画における目標として、売上高、営業利益、方針]を定め、推進して参ります。また、基本方針に基づき、「技術・サービスの高度化・総

組織・人材、基盤整備を指標として定めました。この2030年の目標達成に向け、「事業創造・拡大」「人材確保・育成」「基盤整備」という3つの[基本合化」「企業規模の拡大」「企業ブランドの醸成」の推進により、2030年の目標を達成して参ります。

ビジョン



現在、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。生産性改革、働き方改革とともに、ポストコロナ社会を見据えた今後の新たな働き方や暮らし方の実現に向けて、先進技術の導入によるDXの推進が必要となっています。

また、地球温暖化の影響を踏まえ、カーボンニュートラルを含め、SDGsの目標達成に向け、持続可能な社会づくりがより一層求められています。

そのような環境の中、私たちが推進する事業においては、個別の事業を推進するという部分最適ではなく、全体最適を目指すことが必要となっています。さらに、限られた予算と人材の中で、官と民の持てるリソースを、最大限に有効活用するPFI・PPP等の事業形態がより求められています。これらの変化に柔軟に対応し、「社会価値創造企業」として成長するためには、「革新」「変革」「挑戦」をキーワードにした基本戦略に基づき、事業をマネジメントする必要がありますと考えます。

「革新(イノベーション)」では、事業の上流から下流までを実施する垂直統合と複数の事業の複合化による「総合事業」や、先進技術の導入に向けた「研究開発」の推進により、新たな社会価値を創造します。特に、「総合事業」においては、インフラの整備から維持管理までの垂直統合を行うライフサイクルマネジメントや、地域・行政区

域などの所定のエリアにおいて実施するエリアマネジメントなどの基盤を構築します。

「変革(チェンジ)」では、受動型ビジネスから「主導型ビジネス」への転換を促進するとともに、「DXの推進」により、事業モデルと業務プロセスを変革します。事業モデルの変革では、インフラの整備から維持管理までのライフサイクルマネジメントの最適化を実現するとともに、地域のデータプラットフォームを整備・活用し、エリアマネジメントの最適化を実現します。また、業務プロセスの変革では、先進技術の導入により、生産性改革と働き方改革を推進します。

「挑戦(チャレンジ)」では、自らが投資し、事業者としてビジネスを行う「事業経営」を推進するとともに、官と民が持てるリソースを最大限に有効活用する「官民連携」に積極的に取り組みます。これにより、総合事業において、より主体的に、効率的なインフラのライフサイクルマネジメントやエリアマネジメントの最適化に挑戦します。

私たちは、これらの基本戦略に基づき、国内・海外において事業を展開し、「社会価値創造企業」の実現に向け、国・地域とのより高い信頼関係を築き、国・地域の活力や魅力を高める事業を推進して参ります。

中期経営計画

2030年の目標

売上高 … 1,100億円以上

営業利益 … 70億円以上

組織・人材 … 社員数5,000人以上

主要6社3,500人以上、その他連結子会社1,500人以上
(うち海外現地法人1,300人以上)

有資格者 技術士1,300人以上

博士100人以上

基盤整備 … DXの推進等による企業変革に向けたグループ経営基盤の強化
国内外の拠点整備
多様な働き方に対応できる柔軟な制度と環境整備

1

技術・サービスの高度化・総合化

2

企業規模の拡大

3

企業ブランドの醸成

3つの成長

事業創造・拡大

人材確保・育成

基盤整備

基本方針

Project Report 01

防災行政マネジメントシステムの構築と検証

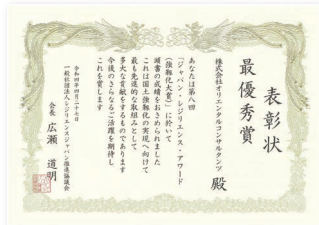
災害時に随時送られてくる情報を一元管理して効率化

効率的な運営を目指し、東京都八丈町の防災マネジメントを支援。

災害発生時、避難所では新型コロナウイルス感染症の対策として、検温や体調不良者の管理、三密の防止など、多様かつ高度な避難者管理が求められます。一方で自治体の担当者は、各所の被災状況の把握・共有も進める必要があります。職員数が限られるなかで、情報収集と伝達におけるタイムラグの解消、そして災害対策本部での情報集約・一元管理の効率化が課題となっています。

オリエンタルコンサルタンツでは防災DXの一環として、2021年9月1日に東京都八丈町に「防災行政マネジメントシステム」を導入し、支援しています。現場や避難所でスマートフォン・タブレットを使用して、写真と文字を入力することで状況をシステム上で共有。災害対策本部では、各所から送られてきた情報をもとに全体を把握し、次の指示や国・都道府県への報告につなげることができます。

2021年9月30日、八丈町に台風第16号が接近し、オリエンタルコンサルタンツからは社員4名を八丈町役場と避難所に派遣。電話によるやり取りの負担が低減されたり、対応した記録が今後の改善に活用できるなど、一定の効果が得られました。今後も課題を解決するために、検証を行い、防災マネジメントを支援していきます。



取り組みが評価され、第8回ジャパン・レジリエンス・アワード最優秀賞を受賞。



町の災害対策本部内における支援職員による情報収集・提供。

Project Report 03

MR技術を用いた駅舎点検の検討

現実世界に仮想現実を投影した技術の活用

膨大な量の不具合箇所を、効率的に確認できる手段を提案。

アサノ大成基礎エンジニアリングでは、駅舎点検の支援に取り組んでいます。点検の中で一度に指摘される不具合箇所は、1駅あたり数百か所に及ぶことも。そして、それらは半年以内に巡回点検という形で現地で確認する必要があり、数名で管理していることが多い施設管理者にとって、全ての不具合箇所を把握することは困難を極めています。そこで、MR技術を駅舎点検に応用して、効率的に確認できる技術開発を進めています。

MR技術とは「Mixed Reality (複合現実)」の略で、デバイスを通じて現実世界に仮想現実を投影し、新たな空間を構築する、AR (拡張現実) とVR (仮想現実) を組み合わせたような技術のこと。使用者がヘッドマウントディスプレイやVRヘッドセットなどを装着することで実現します。今回の場合、点検する作業者がデバイスを装着すると、現実の駅舎に不具合箇所が表示されているように見え、縦横無尽に広がる駅構内において不具合箇所を効率的に確認することが可能になります。

現在は、鉄道会社への提案を進めている段階であり、システムを含めた駅舎点検サービスとして展開することを想定しています。また、他分野に活用することも視野に入れ、開発を進めていきます。



デバイスを装着した際の表示イメージ。



点検時はレンズ型のデバイスを装着して巡回する。

Project Report 02

VRによるBIMデータの利活用検討

フィリピン・マニラにおける3つの鉄道事業をDXで支援

VRデータを作成することで、より直感的な情報共有や研修を実現。

近年、海外のインフラ整備において、設計や施工監理のみならず維持管理や防災、研修、利用者サービスなどあらゆる工程に対してDXの活用が重視されています。交通渋滞が深刻なフィリピンの首都マニラでは円借款により、フィリピン初の地下鉄建設事業、南北通勤鉄道事業、そしてマロロスークラーク鉄道事業の3つが進行中です。また、JICAによる鉄道人材を育成する「フィリピン鉄道訓練センター (PRI) 設立・運営能力強化支援プロジェクト」も進めています。オリエンタルコンサルタンツグローバルは、これらに取り組む共同企業体の代表企業として各プロジェクトに参画しています。

今回の事業では、VRによるBIMデータの利活用の高度化とDXによる新サービス創出のための検討を行っています。鉄道建設事業においては、駅舎や設備などに関するBIMデータを作成。また、技術協力プロジェクトでもこのデータの活用を検討しており、VRを用いた職員研修の実施や、開業後の運営・管理にもVRを活用することを想定しています。オリエンタルコンサルタンツグローバルでは、今後もフィリピン運輸省と密に連携しながら、さまざまな場面のDX化の実現を推進していきます。



フィリピン国ツガテ運輸大臣が視察時にVRを体験。



マニラ首都圏地下鉄駅のVR空間イメージ。

Project Report 04

水道・下水道施設管理システムの開発

事業体、コンサルタント会社、施工会社、維持管理会社の円滑な連携をサポート

共同企業体の中でイニシアチブをとれるツールとしてDX基盤システムを開発。

現在の水道・下水道事業における委託は、段階ごとに個別に行われています。しかし、職員の減少や事業運営の効率化、そしてコスト削減に伴い、今後は一括して共同事業体に委託する包括委託が中心になると考えられています。中央設計技術研究所では、共同企業体に参画した際、主体的に事業を進めるために、イニシアチブが取れる商品の開発を推進。その一つが、水道・下水道施設管理システムの開発です。

このシステムは、発注元の事業体、コンサルタント会社、施工会社、維持管理会社の4社が円滑な連携を図るためのDX基盤となるもの。図面をもとに施設・設備の仕様や設置場所、関連資料が確認できたり、設備のリスク評価を行い改築費用の平準化検討を行う支援をしたりと、さまざまな機能を備えています。また、現場で点検調査を行う際には、スマートフォンやタブレットに調査表を取り込み、調査結果をシステムに反映させることも可能です。

現在、水道・下水道の施設維持管理会社とアライアンスを組み、事業を進めています。今後は管理会社の顧客に対してシステムを販売するとともに、包括委託を主体的に受注すべく、取り組み続けます。



システム上で施設や設備の資料を確認できる。



ポータブルデバイスでの点検調査システムの画面イメージ。

AIデマンドタクシーの予約アプリを開発

熊本県荒尾市で運行する「おもやいタクシー」の利用者増加施策を検討

観光と交通を掛け合わせた、新たなターゲット獲得のためのアプリを開発。

熊本県荒尾市は豊富な観光資源があるにも関わらず、テーマ性が異なる点や立地の問題で周遊性が低いという課題を抱えていました。また、地域公共交通の確保・維持のため、2020年10月に相乗りタクシーである「おもやい（OMOYAI）タクシー」の運行を開始。ただ、一部の地域住民の方が主なユーザーのため利用者が伸び悩んでいました。荒尾市ではこれらの課題を解決する手段として、幅広い年代を取り込む施策としてアプリ開発を検討。リサーチアンドソリューションは、観光と交通を掛け合わせたアプリ開発を支援しました。

情報配信アプリ作成サービス「ぷらり」を活用し、「おもやいタクシー」の予約が可能なMaaSアプリを作成。予約する際は通常の経路検索に加えて、ぐらりに登録されている情報をもとに観光地を目的地に設定することも可能です。また、荒尾市の担当者が、アプリを通じて観光に関するさまざまな情報を発信できる機能も追加しました。これにより、周遊コース登録やクーポン発行、スタンプラリー設定といった施策を行うことができます。アプリのインストールが拡大することで、これまでとは異なるターゲット層を獲得し、おもやいタクシーの利用促進が期待されています。



アプリのトップ画面。

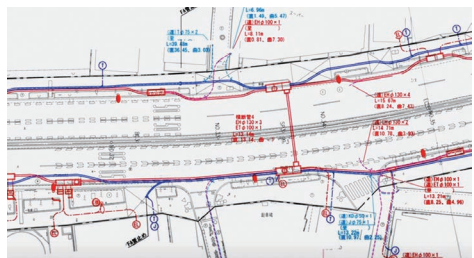
電線共同溝PFI事業におけるBIM/CIM支援

業務効率化のため、3次元設計支援システムの構築・開発で設計を効率化

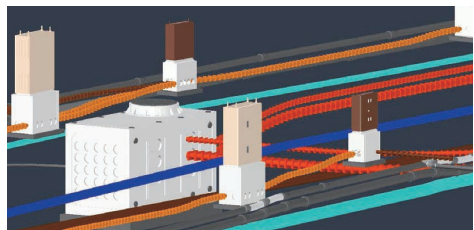
社内でCIMチームを立ち上げ、3次元で設計する体制づくりに尽力。

国土交通省は建設現場の効率化を図るため、2025年に全直轄事業でCIMデータを原則適用する方針を打ち出しています。この迫り来る「CIM時代」に備え、エイテックでは、若手からベテランまで15名のメンバーからなるCIMチームを2019年に立ち上げました。チーム内では、さまざまなBIM/CIMに関する業務対応を行っており、その中の一つに、電線共同溝PFI事業があります。

道路の地下に電線や水道管などを収容するために設ける電線共同溝は、既存の埋設物を立体的に避けながら設計します。その際、2次元である図面の状態で作業すると全体像が捉えにくく、3次元データに起こして初めてさまざまな場所で埋設物と干渉することが判明し、修正作業を繰り返すことになってしまっていました。そこでCIMチームでは、3次元設計支援ツールを用いて、骨子をはじめから3Dデータで作り出せる方法を模索しています。3次元で干渉の起こらないデータを作成した後で設計図に落とし込めば、修正設計が不要となるからです。現在は、2次元の図面をもとにCIM化する技術をチームメンバーが習得しています。今後は3次元設計支援システムの構築・開発を進め、設計の効率化を追求していきます。



既存の埋設物と干渉すると修正作業が発生する。



最終的なBIM/CIMモデルのイメージ図。

社会価値創造企業を掲げる「2030年ビジョン」の実現に向け さまざまな分野でDXを推進

現代社会のトレンドワードである、DXの推進。

オリエンタルコンサルタンツホールディングスが目指す「2030年ビジョン」でも、

「“DXの推進”により事業モデルと業務プロセスを変革」することを大きなテーマとして掲げています。

ここでは、世の中が抱えているさまざまな課題に対してDX技術を用いたアイデアで解決へ導いてきた社員6名に、仕事のやりがいやDX化推進のための課題、当社グループの強みについて聞きました。

業務の効率化や迅速な情報共有など、 さまざまな目的に合わせたDXを推進

——まず、担当したプロジェクトの概要とご自身の業務をお聞かせください。

木村(美) 2021年9月から東京都八丈町に「防災行政マネジメントシステム」を導入し、支援を行っています。災害発生時、自治体は避難所の状況把握や各地での被害の情報収集等、さまざまな業務を同時進行で行う必要があります。しかし、防災行政を担う職員数は限られており、いかに効率的に情報集約・一元管理を行うかが課題となっています。今回導入したマネジメントシステムは、その課題解決につながるものです。導入から1か月後、八丈町を台風16号が襲った際は、当社から社員4名を派遣し、実際に防災行政マネジメントを支援しました。私はこのプロジェクトの責任者として、各所との調整などを行いました。

森本 海外でインフラ整備を実施する際は、設計や施工監理だけでなく、あらゆる段階でDXの活用が重視されています。フィリピンの首都であるマニラでは、さまざまな大型都市鉄道事業が進められており、そのうち、南北通勤鉄道事業の南線と地下鉄建設事業、マロロスクラーク鉄道事業の3つが円借款により進行中です。また、鉄道人材を育成する「フィリピン鉄道訓練センター（PRI）」の設立に向けてJICA技術協カプロジェクトも行っており、以上4つに携わる共同企業体の代表企業をオリエンタルコンサルタンツグローバルが務めています。これらのプロジェクトでは、BIMデータを使ったVRによる新サービスの創出を検討しています。駅舎や設備などについて3Dデータを作成し、VRによって直感的にイメージをつかむことが可能です。このデータは訓練センターで行う職員研修でも活用できるよう検討を進めました。私はこのプロジェクトのチームリーダーを担当し、国内のチーム内協議と調整、現地の担当責任者との調整とVR展示の監督を行いました。

早川 アサノ大成基礎エンジニアリングでは駅舎点検の支援を行っています。点検箇所は1駅あたり数百か所に及ぶこともあり、数名の施設管理者で把握するのはかなり困難です。そこで、MR技術を駅舎点検に応用できないか開発を進めています。MR技術とは、デバイスを通じて現実世界に仮想現実を投影し、新たな空間を構築する技術のこと。点

検する作業者がデバイスを装着することで、現実の駅舎に不具合箇所が重なって表示され、効率的に確認できるようになります。現在は鉄道会社に提案を進めており、サービス展開を目指して取り組んでいます。このプロジェクトで私はシステムの進捗管理を主に担当。また、鉄道会社と社内の調整も行っています。

野原 水道・下水道事業は、職員の減少や事業運営の効率化、そしてコスト削減により、将来的には一括して業者に委託する包括委託が中心になると考えられています。その際、共同企業体の中で当社が主体的に事業を進められるようにするための、商品開発を進めています。その一つが、「水道・下水道施設管理システム」の開発です。これは、発注元、コンサルタント会社、施工会社、維持管理会社の4社が円滑な連携を図る際に使用する、DX基盤となるものです。さまざまなデータを蓄積しており、点検調査の現場支援も行うことができます。私はシステムエンジニアとして、システム要求仕様の取りまとめを担当。施設維持管理会社と連携し、過去のシステム化における失敗事例や、今回のシステムに求める機能をヒアリングしたうえで、リサーチアンドソリューションと共同で開発に取り組みしました。現在は実証実験を行っており、操作支援やバージョンアップに向けて要件をまとめています。

渋谷 熊本県荒尾市は、観光資源が豊富にあるにも関わらず、立地の問題等で周遊性が低いという課題がありました。そして新型コロナウィルス感染症の影響により、さらに観光客の足が遠のいています。また、2020年10月から相乗りタクシーとして「おもやい（OMOYAI）タクシー」を運行していますが、利用者が伸び悩んでいました。そこでリサーチアンドソリューションでは、観光情報を掲載しタクシーの予約も可能なアプリの開発を行いました。これまで電話かWebからしか予約できませんでしたが、アプリ経由でもできるようになったことで、電話業務の負担が軽減。また、アプリを通して自治体担当者が観光に関する情報を発信できるようになりました。私はこのプロジェクトで、管理技術者として、関係者同士の折衝やUI/UXの設計、製造、アプリケーションの公開までを一貫して担当しました。

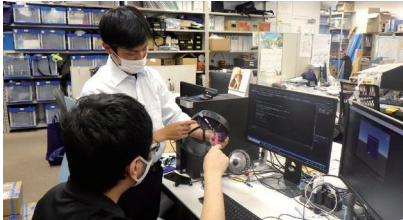
木村(光) エイテックでは、国土交通省が2025年までに公共工事におけるBIM/CIMを原則適用することに合わせ、若手からベテランまでさまざまなメンバー15名で構成するCIMチームを3年前に結成。



株式会社オリエンタルコンサルタンツ
防災事業部 分野支社リーダー 兼
関東支社 河川砂防・港湾部 次長

木村 美瑛子

入社後、関東支社河川砂防・港湾部に配属され、現在に至る。入社後3年間は河川、砂防の構造物設計や計画業務に従事し、その後は主に河川、砂防のソフト系の水防災業務に従事する。



株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
インフラ保全事業部
事業部長

早川 和也

建築、土木系の構造物調査や鉄道駅舎点検に従事。調査手法にUAVや3D計測などを積極的に取り入れ、事業領域の拡大に寄与。修繕工事にも幅を広げ、ATKワンストップサービスへの推進に注力する。



株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
プランニング事業部
地球環境・農業開発部 兼 営業本部 次長

森本 亘

株式会社オリエンタルコンサルタンツSC事業部環境グループを経て、現在はフィリピンにて同国初の地下鉄施工監理業務に従事。ODAインフラ案件における包括的なDXによる効率化を目指し、新規事業開拓を推進中。



株式会社リサーチアンドソリューション
福岡支社システム開発部1グループ
プロジェクトリーダー

渋谷 清孝

自治体向けインフラ保全開発、民間向けシステム開発部門を経て、スマートデバイス・クラウドサービスのパッケージ開発に従事。近年は設備点検や観光情報配信のクラウドサービス開発に取り組む。



株式会社エイテック
空間情報調査部技師長
兼I-Con推進室 室長

木村 光晴

空間情報分野の測量関係に約20年間従事し、その後3次元計測、ドローン空撮に5年、BIM/CIM関係に5年携わる。株式会社エイテックでは、CIMチームを率いて人材育成、提案等を行い、業務領域の拡大を目指す。



株式会社中央設計技術研究所
営業統括本部
重点化事業推進部 担当次長

野原 志郎

水道・下水道事業体向けのシステム開発に従事。株式会社リサーチアンドソリューションとクラウド型システムの開発を推進するとともに、システム分野におけるグループ会社との共同営業にも取り組む。

日々BIM/CIMに関する業務の対応を行っています。中でも電線共同溝PFI事業におけるBIM/CIM支援は、従来2次元の設計図で行っていたものを3次元に置き換える、新しい試みとして挑戦しています。現在は一度図面上で設計し、それをもとに3次元データを作成していますが、初めから3Dでつくることができれば作業効率が向上し、ミスも削減できます。特に電線共同溝は、地下にある構造物を避けながら電線等を埋設するという点で、立体的な計画が必要です。最初から3次元で設計できれば、修正回数も少なくなり、負担軽減につながるのです。私はチームのまとめ役として、顧客への提案や調整、指示出しを行っています。

——業務に携わるなかで、やりがいや喜び、もしくは苦労を感じた出来事をお聞かせください。

木村(美) 新型コロナウイルス禍のなかでプロジェクトが進行していたため、発注者や地域の方々との密なコミュニケーションが取りづらいつと感じる場面がありました。しかし、Web会議を活用するなど、DX技術により、ある程度補うことができたと思っています。プロジェクトでは、当社が持っている技術だけでは成し得ないことにチャレンジでき、建設コンサルタント以外の方とも連携して取り組むことができました。八丈町の取り組みが第8回ジャパン・レジリエンス・アワードの最優秀賞を受賞したことは、大きなやりがいにつながりました。

森本 苦労したことは2つあります。1つは、チームの調整です。プロジェクト開始当初は、VR作成業者が決まらなかったり、予算確保が間に合わなかったりと、進行の遅れにつながる事態が発生し、チーム全体に不安がありました。チームリーダーとして協議を重ねることで、メンバーが実力を発揮できるよう、調整に奔走しました。もう1つは、発注者の理解不足です。これは、何度もオンラインミーティングを重ねて、説明に努めました。そんななか、フィリピンの運輸大臣に実際にVRを体験してもらった機会を設けることができ、やりがいを感じましたね。これにより、現地の各担当者の理解も深まり、共通の方針を固められました。

早川 MR技術はまだまだ未開拓な領域であり、特に維持管理分野に展開させるのはゼロからのスタートになります。試行錯誤を繰り返しながら行う開発はハードルが高いですが、同時にやりがいも感じます。MRとVR、ARといった技術を混合してしまう方が多いので、特徴や違いを説明するための方法や提案書の見せ方はわかりやすく表現できるよう特に意識しました。

野原 システムを利用する浄水場や処理場の職員は、実務経験や年齢層に幅があります。特にスマートフォンやタブレットを用いたシステムに

おいては、幅広い職員のニーズに対応する必要があり、工夫をこらしました。要求を整理した上で、文字・ボタンサイズを変更できる機能や、文字を拡大表示させる虫眼鏡機能、点検調査ルートの案内機能など、さまざまなツールをシステムに反映しました。開発を進める際、維持管理会社にヒアリングするなかで、当社にはない知見や気づきを得ることができたと思っています。システムが完成・発展すれば大手にも負けないであろう手法を見いだせたことも、やりがいであると思っています。

渋谷 今回のプロジェクトは、観光と交通を掛け合わせるため、2つの課との調整が必要でした。それぞれの考え方や利便性を考慮しながら一つのアプリに落とし込むのは難しかったですが、ヒアリングや提案を重ねて構築を行っていきました。自治体様公認のMaaSアプリに携われたことはやりがいになりましたし、地域の方々の交通網に貢献できることもうれしく思いました。

木村(光) BIM/CIMデータを作成する中で、チームが始動した当初は難易度が高い作業は赤字になってしまっていました。しかし、慣れると効率的に作成できるようになり、やがて黒字化。あきらめずに取り組む続けることで、創意工夫を発揮する大切さを改めて実感しました。また、BIM/CIM対応を続けているうちに、同業他社をリードする技術が身につき、グループ内で頼りにされているのはやりがいに思います。

DX化を推し進めるための課題は、意識の変化と連携の強化

——「2030年ビジョン」の中でDXの推進を掲げていますが、それを実現するためにはどんな課題があると思いますか？

木村(光) 今まで建設業界では、重機以外の機械化はなかなか進んでいませんでした。それには、思い込みや「どうせ無理だろう」という甘えもあったのかもしれません。まずは、人が手間をかけて行っている作業に対して自動化・機械化できないか考え、人がすべき作業と機械化すべき作業の仕分けを行う必要があります。そのためにも、創意工夫を絶やさないようにすることが重要だと考えています。

木村(美) DXを推進していくには、複合的な課題解決能力が求められます。自分が所属する事業部だけでなく、他事業部との横断的なつながりの強化が必要です。同期、また同じ業務に携わったことのある他部署の方と意見交換を密に行い、連携を強めていくことが大切なのではないでしょうか。

森本 そのためには、各役職員の「DXによる変革」に向けたチャレンジ精神の醸成が必要ですね。オリエンタルコンサルタンツグローバルの中には、すでに先進的なDXの取り組みを行っているプロジェクトがあります。ただ会社全体で見ると、VRの活用アイデアやBIM、GISの活用方法に関する理解度には差があるのが現状です。各役職員がチャレンジするきっかけとなるよう、営業部と事業部が連携し、DX活用事例の情報共有を行うことが重要です。

渋谷 社員だけでなく顧客に関しても、現行の業務プロセスから変革するにあたっては、抵抗意識のある方も多く、DXへの理解や認識がまだまだ不足していると感じます。単にシステムを開発し、導入するだけではなく、顧客に対して明確なゴールや戦略を説明し、小さな業務プロセスから少しずつ変えていくことが重要ではないでしょうか。

グループ各社が持つ技術を結集させDXによる事業モデルと業務プロセスの変革を実現

——DXを推進するにあたり、グループとしての強みはどこにあると思われますか。

森本 グループの中で、それぞれ強みを持つ会社のメンバー同士が連携する環境が整っていることです。DXは単体の技術だけでは難しいですが、さまざまな強みを複数個掛け合わせることで、事業モデルと業務プロセスの変革が実現できると考えています。

木村(美) 私もそう思います。水防災分野のDXを推進するにあたっては、IT、空間情報技術、地盤等のプロフェッショナルとの連携がマスト。どの会社もグループ内にあるため、他社と比べて相談しやすく、迅速に物事を進められるのは強みですね。

早川 私たちアサノ大成基礎エンジニアリングはエンジニアリング企業として、解析技術や調査技術といった要素技術を持っています。今回のMRを活用した技術も、要素技術に該当するものと思います。ただ、DXを推進する上では、これらの技術をいかに活用できるかが重要。そのためには、ホールディングスの企画・提案力が何よりも重要だと思います。

野原 私たちが開発しているシステムも、さまざまなインフラ分野で活用可能だと思っています。グループ各社で活用してもらえれば、バージョンアップを図る機会も増え、より差別化が図れる商品に成長していくはずです。

——最後に、今後取り組みたいテーマや目標をお聞かせください。

木村(美) 今後は、防災事業と他の事業の複合化に取り組みたいと考えています。例えば「防災×バリアフリー」は高齢化社会における防災対策の在り方、「防災×交通」は大規模水害時における広域避難をどうするか、などのように防災の技術だけでは解決できない課題に取り組んでいきたいです。自身の業容を広げるべく、技術士としてすでに取得したのとは異なる分野、特に「都市及び地方計画」の勉強にも挑戦。いろいろなことにチャレンジし続け、一人前の技術者を目指して、日々研鑽していきたいと思います。

森本 私が取り組みたいのは、環境への影響の低減を中心としたESGとBIM、VRの連携です。ESGの文脈でBIMの導入やVR活用を連動できれば、技術の価値そのものをさらに高めることができると考えています。これにより、ODAインフラ案件におけるDXによる効率化がさらに促進されるはず。そう信じて、日々の業務に取り組んでいきます。

早川 我々アサノ大成基礎エンジニアリングの要素技術を用いてワンストップサービスを提供することで、斜面管理や鉄道施設の包括管理へと展開させることが目下の目標です。また、DXの高度化に関して、時代やニーズの変化にも柔軟に対応できるような提案を行い、事業を推進していきたいと思っています。そのために、日々目まぐるしいスピードで変化するDX技術に取り残されないよう、アンテナを常に張り巡らせていきます。

野原 AIを活用したシステムの開発です。蓄積された維持管理データをもとに設備の老朽度等を判定し、最適な更新時期を予測することで、より安定した事業運営支援が図れると思っています。そして、AIに必要なビッグデータを効率的に収集するために、無線センシングによるデータ収集や、ドローンの自動航行による視覚的点検の実現も目指しています。

渋谷 今後は、MaaSアプリの高度化に取り組んでいきたいです。私もAI技術を活用し、分析を強化できればと思っています。地域の方々の利便性を高めるため、クライアントを通じて社会の課題解決に貢献したいと思います。

木村(光) 電線共同溝PFI事業の設計分野で、DX化の利点を活用し、3D設計とツールの整備に取り組みたいですと思っています。ツールの整備に関しては、まだ誰も使ったことのないツールを使用する予定です。同業他社より先行して取り組むということで、チームの士気も上々。実現に向けて、尽力していきます。

——本日はありがとうございました。

日本のナレッジを活かし、各国の課題に挑む

開発途上国に暮らす人々の豊かで快適な生活を支えるため、生活水準向上に向けた取り組みを実施しています。

【概況】

各国が抱える課題と最適な解決策は、その国の気候や地理、経済などに左右されます。日本の高度な技術を各国の特性に合わせて活用し、持続可能な発展を支援します。



フィリピン共和国 Republic of the Philippines

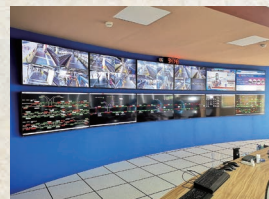
7,641の島々からなる常夏の国。その歴史から、ヨーロッパとアメリカ、アジアの文化が一堂に会したユニークな文化を持つ。800年以上の歴史がある首都マニラは、国際的な大都市として有名。



ペルー共和国 Republic of Peru

海岸地域の「コスタ」、山岳地域の「シエラ」、アマゾン熱帯地域の「セルバ」という3つの国土に分けられる。それぞれ気候も地形も大きく異なるため、文化や食事も地域により変化するのが特徴。

鉄道の全面改修によりインフラ機能を大幅に強化



全面改修により機能が向上した「Operation Control Center」。



開催式典にて撮影された記念写真。前列中央にドゥテルテ大統領(当時)が座る。



現地の技術者とミーティングを重ね、着実にプロジェクトを進行。

人口1,300万人を超えるフィリピンの大都市、首都マニラ。同国におけるGDPの4割が集中する経済中心地として発展する一方、公共交通機関の不足による深刻な交通渋滞が問題となっており、早急な解決が求められています。

フィリピン首都圏内の高架鉄道3路線のひとつに、首都圏鉄道3号線(MRT3号線)があります。この路線は2000年に開業した後、日本企業の維持管理のもと、12年にわたり安定した運行を保ってきました。しかし、2012年以降、車両および鉄道システム全般の老朽化、スベアパーツ調達遅滞およびメンテナンスの不足によりシステムの稼働率の低下が顕著となりました。

そこで2019年5月に、円借款で「フィリピンマニラMRT3号線リハビリおよびメンテナンス業務」を開始。㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが施工監理等を担当しました。本事業では、劣化した車両72両のオーバーホールや、設備機器・路線の交換など既存インフラの改修を実施。2021年12月にリハビリ業務を完了しメンテナンス業務に移行しています。改修工事により、運行最大速度は30kmから60kmまで回復し、運行間隔も、安全性を保ちつつ9分から半減することができました。2022年3月には完成式典も開催され、フィリピン国のドゥテルテ大統領(当時)らも出席しています。今回の全面改修により、1日当たりの輸送能力は改修前の約2倍となる、およそ60万人にまで拡大。交通渋滞の緩和に寄与することが期待されています。

「サチャインチおから」の活用で生計向上と森林保全を目指した地域産業開発に貢献



サチャインチの実。樹木を育てながら同じ土地で農作物を栽培する「アグロフォレストリー」にも適している。



良質なたんぱく質を含むサチャインチの絞り粕を粉末加工し、パウダーをうどんや餃子に活用する等健康食品の開発が可能である。



おからを新たに商品として流通させることで、地域住民の生計向上につながる。

途上国では、生計を立てるための不適切な焼畑農業や違法伐採などが後を絶たず、森林減少の原因になっています。そのため、森林資源の持続的な活用を図りつつ、地域住民の生計も確保するような取り組みが各国で進められています。しかし、技術や知見などが十分でないことも多く、その国のみで取り組みを発展させるのは容易ではありません。一方、古くから森と共生する文化を持つ日本には、そうしたナレッジが蓄積されています。㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルは、途上国における持続可能な森林経営の推進に向けて、日本の技術を活用したさまざまな事業を実施しています。

ペルーのアマゾン地域原産の植物「サチャインチ」は、収穫できるまでに必要な栽培期間が短いため、短期間で収入につなげることができ、また、長期保存が可能です。このサチャインチの実実は、良質な脂質とたんぱく質を含み、この実のナッツを使ったオイルが健康食品として世界から注目を集めており、深刻な貧困問題を抱える同地域の重要な資源となっています。しかし、オイルの副産物である「絞り粕(おから)」は一部では流通されていたものの十分に利用されておらず、認知度は依然として低いまでした。そこで、日本の粉末加工技術を活用し、サチャインチおからの粒子を細かくすることで食感を改善し、また、味噌などの伝統調味料を用い、日本人の味覚に合った商品の開発を進めています。サチャインチおからの付加価値を向上させ、日本の消費者向けの普及を拡大し、地域住民の生計向上に貢献することで、違法伐採などを防ぎ、森林の保全と適切な活用を促します。

Award

㈱オリエンタルコンサルタンツ、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが設計した3橋が令和3年度土木学会田中賞(作品部門)受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ／㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

㈱オリエンタルコンサルタンツが設計を担当した「有明筑後川大橋」と「多摩川スカイブリッジ」および㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが設計を担当した「スリランカ民主社会主義共和国 ケラニ河新橋」の3件が、令和3年度土木学会田中賞(作品部門)を受賞しました。

「有明筑後川大橋」は、九州地方最大の河川である筑後川に架かっている橋で、構造には国内初の「2連の鋼単弦中路アーチ橋」を採用。田中賞では、周囲の環境と調和しつつ国内初の構造を実現したことが評価されました。

また「多摩川スカイブリッジ」は、神奈川県川崎市殿町(キングスカイフロント)と羽田空港を結び、両地区に持続的な経済発展をもたらすために整備された橋で、橋梁美を実現しながら豊かな自然環境と共存する橋となったことが、今回の受賞につながりました。

さらに「スリランカ民主社会主義共和国 ケラニ河新橋」は、コロンボ中心街とコロンボ港やバンダラナイケ国際空港に繋がる交通の要所に整備された橋で、日本発祥のエクストラ・ドーズド橋が採用され、また、日本固有技術である鋼桁箱合成床版および鋼製橋脚と鋼桁の一部に橋梁用高性能鋼材が適用されました。

両社とも、今後も地域から愛される橋梁を提案してまいります。



中央のデ・レイク導流堤に橋脚を設置し筑後川を横断する有明筑後川大橋



中央支間長が240メートルと国内最大級を誇る多摩川スカイブリッジ



ケラニ河新橋

Award

これまでの取り組みが評価され、歴史ある土木学会賞で4名の社員が受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

令和3年度土木学会賞にて、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルから4名の社員が各賞を受賞しました。

技術功労賞を受賞した五島正明さんは、カンボジア国の港湾整備事業に約30年前から関わり、内戦で疲弊した国内の復興と経済発展をけん引。この取り組みが評価され、同国からは「サハメトレイ勳章(コマンダー)」を授与されています。

国際活動奨励賞には、浅田薫永さんが選ばれました。浅田さんは国内外の運輸交通分野に関するさまざまなプロジェクトに25年以上携わり、マスタープラン策定の政策立案や技術指導、無償・円借款事業の案件形成などで活躍。円借款事業の交通マネジメントや鉄道などの事業運営といった現場にも関わりました。これらの取り組みが評価され、このたびの受賞となりました。

国際活動協力賞を受賞したのは、Panganayi Cleopatraさん、Nguyen Quoc Thaiさんの2名です。Cleopatraさんは道路技術者として、高性能繊維補強セメントや耐候性鋼材の研究と、これらを活用した設計などに従事したことが評価されました。Thaiさんも道路技術者として活躍し、特に、日本が得意とする技術であるプレストレストコンクリート橋や、耐候性鋼材を利用した橋梁の研究・設計に従事したことが受賞につながりました。

オリエンタルコンサルタンツグローバルは、今後もさまざまな国の経済発展を支援してまいります。



技術功労賞を受賞した
五島正明さん



国際活動奨励賞を受賞した
浅田薫永さん



国際活動協力賞を受賞した
Panganayi Cleopatraさん



国際活動協力賞を受賞した
Nguyen Quoc Thaiさん

Award

新ウランバートル国際空港建設プロジェクトがFIDIC Project Awards 2022 優秀賞受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが案件形成調査から設計、施工監理までを一貫して行った「モンゴル国新ウランバートル国際空港建設プロジェクト」がスイスのジュネーブで行われたFIDIC 2022大会において、FIDIC Project Awards 2022 優秀賞を受賞しました。同賞は、各国の経済発展や、地域社会の生活水準向上に貢献したプロジェクトを表彰するもので、今回、2年連続4回目の受賞となりました。なお、グループ会社であるベトナムのTED I社も「Cua Hoi 橋プロジェクト」で優秀賞を獲得。ダブル受賞を果たしています。

内陸に位置するモンゴル国にとって、各国との玄関口となる空港は重要な資産です。しかし、もともとのウランバートル国際空港は、周辺の山岳地帯が障害となり十分な就航率が確保できていませんでした。そこで円借款を活用し、新たに200万人規模の旅客に対応できるターミナル地区と、3,600メートル級の滑走路を建設。環境負荷に配慮した設計・施工を実施しました。

空港内は視覚・聴覚の不自由な方でもわかりやすい案内や車いす利用者トイレを設置、階層移動が生じない導線確保など、ユニバーサルデザインを採用。これらが高く評価され、今回の受賞となりました。

今後も、持続可能かつ高品質なインフラ整備を通して、各国の経済発展を支援してまいります。



新ウランバートル国際空港 旅客ターミナルビル



FIDIC Project Awards 2022 表彰式の様子と表彰状

会 社 概 要

商 号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所 在 地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資 本 金	760,739千円
設 立	2006年8月28日
取 引 銀 行	三井住友銀行／三菱UFJ銀行／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従 業 員 数	3,132名(2022年9月30日現在 連結ベース)
代 表 取 締 役	野崎 秀則
取 締 役	森田 信彦 青木 滋 米澤 栄二 橋 義規 高橋 明人 田代 真巳
監 査 役	小道 正俊(常勤) 圓山 卓 町田 英之

主要グループ会社

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海 外 拠 点

事務所

・マニラ(フィリピン)
・ジャカルタ(インドネシア)
・ホーチミン(ベトナム)
・ハノイ(ベトナム)
・バンコク(タイ)
・ダッカ(バングラデシュ)
・コロンボ(スリランカ)
・アンタナナリボ(マダガスカル)
・カイロ(エジプト)
・マプト(モザンビーク)
・アビジャン(コートジボアール)

現地法人

・OC Latin America,S.A.(パナマ)
・Oriental Consultants Philippines Inc.
(フィリピン)
・PT. Oriental Consultants Indonesia
(インドネシア)
・Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.
(タイ)
・Oriental Consultants Japan Co., Ltd.
(ミャンマー)
・Oriental Consultants India Private Limited
(インド)
・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.
(カタール)
・OCG East Africa Limited(ウガンダ)
・Oriental Consultants Global Do Brazil Ltda
(ブラジル)

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式の総数	6,100,220 株
株主数	2,869 名

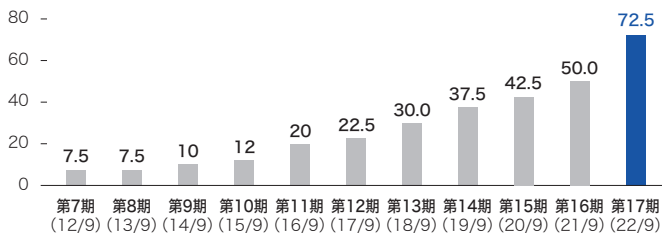
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	1,043,921	17.1
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.4
住友不動産株式会社	292,600	4.7
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.0
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
有限会社ピーシー	170,000	2.7
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
大樹生命保険株式会社	140,000	2.2
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.2
第一生命保険株式会社	140,000	2.2

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式122千株(2.0%)があります。

配当金の推移

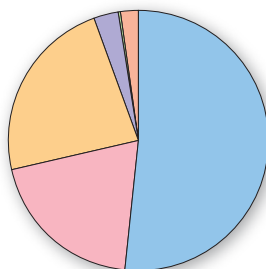
(単位: 円)



所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

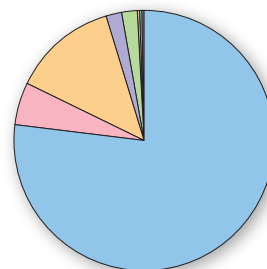
所有者別株式数比率(%)

個人	51.71%
金融機関	19.89%
その他国内法人	22.88%
外国人	3.24%
証券会社	0.28%
自己株式	2.00%



所有単元株数別株主数比率(%)

5単元未満	77.17%
5単元以上10単元未満	5.26%
10単元以上50単元未満	13.07%
50単元以上100単元未満	1.74%
100単元以上500単元未満	2.06%
500単元以上1,000単元未満	0.21%
1,000単元以上	0.45%
自己株式	0.03%



IRに関するお問い合わせ先



株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]
STANDARD

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	STANDARD
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

TEL: **03-6311-6641** FAX: **03-6311-6642**

メールアドレス: **ir@oriconhd.jp**

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

<https://www.oriconhd.jp>

oriconhd 検索

